

第1回庄原市定住自立圏共生ビジョン策定委員会 会議録（摘録）

1. 開催日時 平成29年11月21日（火） 13:30～15:00

2. 開催場所 庄原市役所本庁舎5階 第2委員会室

3. 出席委員 毛利 昭生 委員
小瀧 一樹 委員
大和 玲子 委員
高橋 美栄子 委員
田井 弘司 委員
荒木 卓夫 委員
小次 啓二 委員
實兼 利光 委員

4. 欠席委員 栗部 秀道 委員
林 美千恵 委員

5. 出席者 いちばんづくり課長 島田 虎往
いちばんづくり課定住推進係長 酒井 伴子
いちばんづくり課定住推進係 奥山 寿春

6. 会議次第 別紙のとおり

7. 会議経過 別紙のとおり

平成 29 年度第 1 回庄原市定住自立圏共生ビジョン策定委員会次第

と き 平成 29 年 11 月 21 日 (火)

午後 1 時 30 分～

ところ 庄原市役所本庁舎 5 階

第 2 委員会室

1.開会

2.委員長挨拶

3.議事

(1) 庄原市定住自立圏共生ビジョン評価シートについて

(2) 重要業績評価指標 (K P I) の設定について

(3) その他

4.その他

会議経過

1. 開会

交代委員の紹介

筒井委員から大和委員へ交代

2. 委員長挨拶

皆さんお忙しい中、ご出席いただきましてありがとうございます。今、課長がおっしゃいましたように、もう少し早い時期にということでしたが、検証等が遅れたようでございまして、今日の会議になった次第でございます。事務局から説明等をいただきまして、それに対して忌憚のないご意見をよろしくお願ひします。今日はよろしくお願ひします。

3. 議事

(資料により事務局が説明)

庄原市定住自立圏共生ビジョン評価シートについて

4. 質疑

委員長：非常に多岐にわたっているが、結局、庄原市が抱えている問題点も、いわゆる少子高齢化、これに付随したすべての点で、行政としても目配りをして、それに対する対応をいかにするかということで、それぞれの担当課のほうで評価された結果がここへ出ているんですが、全体的に甘いかなあという感じがしなくもありません。この件に関しまして、ここを聞いてみたいということがございましたら、各委員の皆さん意見を頂戴したいと思います。

委員：交通インフラの整備、生活幹線道路の整備で36路線をやられたということですが、これは、地域別には大体どこらあたりなんですか。

事務局：地域別に把握をしたものがないので、後で資料を提出させていただければと思います。

委員長：今も質問が出ました道路の問題とそれともう一つは、交通路線を整備するためには、交通インフラに関しては、どうしても助成金を使わざるを得ないということで、対費用効果がどうなるのかというのが一番の問題になってくると思います。何の集会をするにしても、市民公開講座とかいろんな各種行事は押しなべて行われているわけで、そこへ行く手段というのを皆さん非常に困っておられるのは事実です。そういうことで、小さい集会がなかなか集まりにくいということがあるわけですが、これに関して何かご意見等がございましたらいかがでしょうか。

自然減はともかくとして、このところを改善すればいいですが、社会減がやっぱ

りかなりな比重を占めていると思うんです。例えば去年1年間で、庄原市に入っ
てこられた人は大ざっぱな数字でどのくらいありますか。

事務局：昨年度になりますけれども、昨年度1年間に本市の定住支援策を活用しての定住
世帯は32、転入者は74人という実績があります。

委員：医療従事者の確保で奨励金の効果が出ているように見てとれるんですけども、逆
に7ページの上の枠では、各分野においても人材確保が困難になっているよう
ですが、保健・医療・福祉の分野で、医療の確保は奨励金で成果があるけど、他
の分野はそういった制度がないために確保が難しい、というような意味で受け
とめてもいいでしょうか。

事務局：介護につきましても研修の経費といったものは予算計上いたしまして、計画的に
資格を取っていただきたいということで掲示をしていますけれども、なかなか
そういう人材確保が難しい状況にはなっています。医療従事者の育成奨励貸付
事業におきましても、看護師希望の方は結構いらっしゃいますが、医学生はなか
なか希望が少ない状況でございます。

委員長：奨学金を出している関係で、医師、看護師の分にはある程度のところは確保できて
いますが、これも一極集中的に庄原日赤だけが潤っていて、あとのところが看護
部門とかが非常に難しい一面は現実にあります。それ以上に1番問題なのは、や
っぱり介護事業に関して、今、一部いろんな施設を作っていましたが、一部、人
員が確保できないから一部のグループホームをストップするといったことが出
てきているので、介護のほうでの人材不足が目立ってきてつつあるというふう
に感じています。

委員：もし仮に、介護とか、そういう分野に限らず、いろんな産業に従事する庄原出身
の人に、奨励金の枠がいるのかもしれませんが、戻って定住すれば、例えばそれ
の償還免除とか一部猶予とか、そういったことをすれば、もっとう、帰ってみ
ようかとか、都市部と山間部の賃金の格差を、そういった助成があれば、定住に
つながっていくんじゃないかと思います。他の県にそういう事例もあるような
ので、そういったことを、私どもとしても希望したいという気がしています。農
業であったり、大工さんであったり、建設業であったり、パティシエだったり、
そういう全分野に、ご検討いただきたい。そういったことを高校生や中学生に伝
えると、戻ってみようかという気になってもらえるのではないかと思います。

委員長：ありがとうございました。ほかにはいかがでしょうか。

委員：医療従事者の確保の関係になりますけれども、西城市民病院の場合、聞くところ
では、高等学校へ、先生や看護師とか、医療スタッフ、介護スタッフが出向いで
すね、出前教室というような形で、そういった授業の中で、正規の授業ではない
らしいんですが、活動内容等の話をしたり、医療現場や福祉介護現場へ生徒に
来てもらって、一部体験をさせたりですね、こういうふうな取り組みをしながら、

将来その道で進んでみたいなという生徒を1人でも増やしていきたいというか、活動されているというふうに聞いていますが、こういった取り組みをですね、全庄原市で特に高等学校でこの制度があるよということをまず知ったりですね、将来そういう職についてみたいなという動機づけとといいますか、そういう形のものをしていけば、地元へ帰って就職をして生活をしたい、定住につながるひとつの取り組みではなかろうかということで、ぜひ、もっと広くしていけばというふうに思います。

委員長：西城市民病院と庄原赤十字病院では出前講座というのを各学校に対してと、自治振興区などいろんなところから要請があれば出かけて行って、それは医師だけではなくて、看護部門とかりハビリ部門とか薬剤師さんとか、かなりの回数はされているよう報告は受けています。

あれは、あの年に何回かしたるんだけど、少しは成果が上がっているんですか、しょうばら縁結び事業というのは。これも委託でされていますが、まだ成果というところまではいかないのか。広島市のほうから女性群とか呼んだりして交流事業をされているようですが。

事務局：昨年度におきましても、いろんなイベント実施ですとかセミナーの実施をしたんですけれども、縁結び事業として会員同士は一組成婚というところで、成果に結びついております。

委員：福祉の充実の部分で、子育て支援の充実のところでは質問したいと思いますが、課題として、放課後子ども教室と放課後児童クラブのことがあると思うんですが、これは、一体型というか、そういうふうな開設に至ってないということが課題になっているというか、児童クラブと子ども教室を一体型にというふうな市の方針があるのでしょうか。

事務局：対応のところにも記載をしておりますけれども、一体型になってない、至ってない部分があるというところなんです。対応のところの下から5行目になりますけれども、放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型、あるいは連携型による、実施箇所を現在の1カ所から31年度の目標値である12カ所の開設に向けて連携をして進めていきたいというふうに担当課からは、対応策ということで伺っております。

委員：これも庄原小学校とか大きいところはいいんですけど、そうでない、バス通学をしている場合には、小学校の場合にはほとんどが、1年から低学年高学年で分けてやるのは、それは無駄ということはないですが、それは金の関係で、1学年から6年生まで、1年生は待っている、5年生6年生は授業が終わると同時にすつとバスで帰していかなければならんという現実があつて、なかなかクラブ活動への対応というのがなかなかできてないみたいのところがあつて、仕方ないって言ったらかおかしいんだけど。ああいう問題点も出てきている。交通の問題とか。

委員：特に庄原小学校での児童クラブが膨らんでいるというふうに聞いているんですけども、放課後こども教室のほうは、自治振興区がわりと中心となってされて、地域とのつながりが出来ているということで、どちらかというとは私はこちらのほうがいいなと思うんですけども、今後こういうふうに市のほうの方針として、一体型とか連携型っていうふうになっていけばいいなというふうにより思うので、そうなってほしいなと思います。

委員：たくさんの事業で評価シート自体の評価が非常にわかりづらいというか、もう少し数値目標であったり、費用対効果の部分をもう少し取り入れてあれば、この場で短時間でいろいろ評価できると思うんですよ。このままでは他のヒアリングによる担当課の自己採点の部分が主じゃないかと思うので、ABCのバランスが非常に、個人的にバランスが余りよくないなというような気がするんですが、皆さんの感覚、感じはどうかと思うんですが、もう少し評価できるような数値ばかりではなく、いろいろ取り組んでいただければと思うんですが。

事務局：評価の後に説明をいたしますけども、国からKPIを設定して、記載のある事業を進めていきなさいという指示も出ていますので、今からまた説明をさせていただきますけれども、KPIを設定させていただいて、定住自立圏共生ビジョンに掲載しております事業を効果的に進めていきたいと思っております。

委員：よろしくをお願いします。

委員：シートのつくり方というんですか。様式というかこれは示されたものですか。というのがですね、私が言いたいのは、事前にこれに目を通す中で、非常に「現状」「課題」「対応」というふうにいろいろ整理がしてあるわけですけども、その一つずつの項目に、例えばこの課題に対してこういう対応ですよ、といった整理がすぐ見比べることが難しいつくりになっている。ですから、例えば、まず、課題が左になって、これがこう対応しましたとか、こういう整理の仕方をしていきますよというのが、ぱっと見てわかるような形、常にこう、端的に言えば見づらいつと。もしできることなら、決まったものでないなら、工夫したらどうかなと思います。

委員長：ちょっとこれは難しかったらという印象は、私ももちました。課題があつて、その一個一個の課題についてどうこうしたいとおうのではなく、課題はこうであつて答えはこうですよと。

委員：例えば、一つずつ①②とか打つてあるとか、まあ、ずっと読んでいけばわかるんですけど。

事務局：すみません。大変見づらい評価シートになっていて大変申し分けなかつたんですけども、評価としましては、一つの事業に対して、それぞれ評価をしていくという評価の仕方ではなく、この事業をやることによって、個別施策に対する評価ということで、今回、担当課のほうへも評価をしていただいているところです。こ

この記載につきましては、決まったものではありませんので、今後また評価する時に、そのあたりは検討していきたいと考えております。

委員長：ありがとうございました。ほかにはどうでしょうか。

事務局：よろしいでしょうか。先ほど説明させてもらいましたが、この定住自立圏共生ビジョンですか、その前の県政方針ここらがですね、最終的には、各市町の人口減少対策へ向けての定住へ向けての取り組みをする中で、合併しました本市については、旧庄原地域、これが庄原市という定住自立圏生活圏の中で行くと中心市、中心にいろんな合併した町のところになるんですけど、ここの連携、事業のすみ分けをしながら、定住対策人口対策に取り組みますよという考え方はそういう形で設定をさせてもらって、それに関する細かい事業は国の特別交付税の対象として、この計画をつくり、ビジョンを定めて取り組む事業については特別交付税の対象になりますよということになってるものですから、それで、国が示しました大きな政策分野、これに関連づけた基本施策、その基本施策の下に個別施策として小さな施策をつけ、こうした個別施策の中にいろんな事業がついている関係で、先ほど言われたように評価するに当たっても担当課も大分苦労してますし、まとめるうちも苦労していますが、そういう苦労してる関係で、余計皆さんにわかりにくい、ということになってるのは確かであります。という中で、来年度に向けましては国から、先ほど係長も言いましたが、おおむね基本施策ごとに数値目標、K P I の目標数値を決めて、それについて評価をし、施策全体を評価しなさいということが示されたものですから、今回、皆さんからご承認をいただければ、K P I を設定していきたいと考えています。ただ、このK P I は、後ほど説明しますが、その施策全体を評価するK P I にどうしてもならないものから、その中の一つの項目のところを少し重点的にいった形のものもK P I になったものもありますし、国が進めている地方創生、また市が作成しております第2期長期総合計画、ここらあたりのそれぞれの施策でありますとか、関連の事業等での評価をするための目標も定めていますので、これと全く違うもので、この定住自立圏だけはまた別に定めますよということにはならないものから、全部ちょっと関連づけてまたK P I の設定をさせてもらっているというのが現状ですので、なかなかですね、先ほど言いましたけれども、一つの施策に対してその施策を網羅した数字なりが出てくれば1番いいんでしょうけど、今後そういう形になかなかかなりにくいという中にはありますが、この定住自立圏も含め、また国がやっています地方創生、これも、市としての人口ビジョンでありますとか、庄原市の地方創生の計画書、ここらと関連付ける中で、同じようなこの地方創生は地方創生でまた委員会が別にあるんですよ。ここで言うと林委員さんが、両方出ていただけてますが、そういう形で、向こうは向こうでまたもうちょっと大きなまた施策の観点になるものから、評価が難しいねって

いう、ここにいらっしゃる皆さんだけじゃなしに、国の考え方もそういうふうになっているものですから、一応そういうところもご理解いただく中で、小さな事業をするのは行政評価委員会がありますので、そこでの御意見になりますが、それらのいろんな施策なり事業を組み合わせた中で、皆さんところでは、高い位置からから見てもらって全体的な評価なり御意見をいただければ1番いいのだと思います。

ということで、少し補足をさせてもらった形になりますが、そういう形になりますから、なかなかわかりにくいというのはそこに行ってしまうので申し分けありません。

委員長：一応そういう事情があるようでございますので、よろしく願いいたします。

それでは意見を出していただきまして、昨年度の事業につきましてはこれを検証報告として、いただくということでよろしゅうございましょうか。

異議なし。

委員長：はい、ありがとうございました。それでは、先ほど課長から話も出ておりました K P I、いわゆる重要業績評価指標の設定につきまして、ご説明をお願いいたします。

事務局：（資料により事務局が説明）

重要業績評価指標（K P I）の設定について

委員長：はい、ありがとうございました。ということで、目標を設定するということでございます。この件に関しまして、何かご質問等ございましたら。

委員：全国学力学習状況調査ということで、28 ページところへ成果指標が出されておりますが、例えば国語 A とか B とかあるんですが、このプラス 2.4 とかいうのは、全国のテストをして、その平均点のプラス 2 点とか、というような形の指標なんでしょうか。

事務局：そうです。

委員長：数値目標を掲げてやったほうが一応検証する上においては、よりわかりやすくなるのは事実だろうと思いますが。この K P I の設定につきましては、皆さんよろしいでしょうか。

異議なし。

委員長：ありがとうございました。それでは、その他の項目で何か皆さん方からご意見等

がございましたら、ちょうだいしたいと思うんですが。特によろしいでしょうか。

委員：新聞へこの間、学校が統廃合する、小学校・中学校と、今ちょっと覚えてないんですが、いつ実施されるかいうことはあるんですが、それらについて、突然新聞のほうで初めて見たもので、庄原市も今ここへあります子育て支援とかいろんな形が連動してそれは動くんでしょうが、計画はいつごろから、PTA等に説明会はいつごろから説明会をされるのか、ちょっと教えていただきたい。

事務局：こういうことを私らが言うべきではないですが、私らも教育委員会もしくは内部での説明はまだないんです。新聞で状況を知っているだけという状況で、教育委員会へちょうど今人口対策の絡みで、オール庄原体制でやりましょうという流れを今年度からつくっていかうということで、昨年度、庄原市全体の今後10年先20年先の人口推計は、ことしの2月にふれあいセンターのほうで、島根にあります中山間研究センターの藤山先生に来ていただいて、話はしていただいたんですが、自治振興区ごとの今、一緒にさしてもらったのを振興区のほうへお示しさせてもらって、市だけではなかなか取り組みがもう、これは市が補助金ありますよとか、旗振りをして、なかなか全国的に人口減っているは状況の中では難しいので、それぞれの地域が本気でその地域を残していただくということの中で、取り組みをしてほしいという、今後の人口の推移がどうなっていくのを示してるもんですから、悲観されるんじゃなくて、それをもう少しこういう取り組みをすれば、減少率が穏やかになりますよ、というようなのを示しながら、今お話をさせてもらっているんですが、その中でも、学校の統廃合の質問は出ますから、教育委員会へ聞くのは聞いてみるんですが、ただここはまだ教育委員会の本当の委員会のほうで、市民と検査・検証いただいた結果を踏まえて、御提言を今いただいたという状況ですから、これをもって市として、市の職員の教育委員会のところで、どうしていくのかを市長交えて、今後検討していく。ただ、その向こうが示された状況の中でいくと10年先、10年間のうちに、統廃合、統廃合するならこういう区域でしたほうがいいですよという今御提案なっているというのがそれが出たんでそれを委員会に議会の委員会の報告されたら、新聞に出たと。その委員会での話ですから、なかなか大きく変更するっていうのはできないのかもしれませんが、市としては今後そこらを踏まえて、市としての方針を今後決定していくという手順になるので。だから職員間で説明はできてないことではあるんですけど。下にも書いてありましたがその地域地域で、やはり複式学級等であれば、こどもの教育環境考えるとやっぱり複式学級より単式学級になるように、やっぱり集団の中の生活を子どもに体験してもらおうという中でいけば、やっぱり、ある程度人数そろった学校は必要だと。ただし、今の統廃合もそれぞれ地域の人口、こど

もの数が一定以上確保できれば、すぐ 10 年後までには統廃合するという方向にならない。もしくは統合範囲が変わる可能性があるというのも教育委員会のほうも含みを持っています。私らもそれに対して、詳しい方向性も聞いてない中で答弁もなかなか難しいんですが、立ち話で聞く限りではそんな感じです。また、もう少し内部調整もいりますんで、今年度中に出るのか、新年度になって正式に発表されるのかはまだわからないというのが、申し訳ないですが、今の状況です。ただ、先ほど言いましたオール庄原体制で、この定住自立圏、まち・ひと・しごと総合戦略、いわゆる人口対策のところも先ほどいいましたとおり、全国的に、国も県もどこの市町も人口は減少しますという推計になっているんですね。そういう中で、国は一生懸命旗振りをしてますけど、地方創生ということで、東京一極集中の人口を地方に分散させたいという安倍首相は言ってますが、その取り組みで地方創生の取り組みが動いてますけど、その取り組みを地方がやる場合には、特に若い世代は、さらにこの 4 年間 5 年間で東京集中が強まったという話もありますので、なかなか難しいことじゃありますし、庄原の人口を少しでも一人でも二人でも確保しようとする、三次から来てもらうか、広島から帰らせるのかにはなりません、人の取り合いなんですよ。庄原市内もそうなんです。自治振興区なり自治会によっては、これまで子どもさん、もしくはお孫さんに、もう帰ってくるなど、帰って農業せんでもいいし、都会のほうの仕事もあるし、給料も高いので向こうへ出とけと言いながら、集落として人がおらんようになってくると、市のほうへ市役所どうしてくれるんか。人が減っているうちの集落を、というそういう投げかけ方になってますから、そうじゃなく自分らがどうしていこうと思っているのか、無くなってもいいと思っと思ってんか、集落をなんとか維持しようと思っんなら、子どもらに帰って来いとか孫に帰ってこいととか呼びかけていかんと、言っすぐ帰ってくるもんじゃないんで。またその機会もありますから、そういうところから始めませんか。集落でできること地域でできることを考えてくれませんかということ今説明をしています。備北商工会の事務局長さんもいらっしゃいますが、民のところでは民で取り組むことをやっぱり考えてほしいという事も思っましたが、商工会内商工会議所等でいくと、働く人がいない。今求人倍率庄原市で 1.8 ぐらい、それに対して求職者数はですから 422 ですから、850 から 60 の求人があるのに対して、仕事を求めている人は 422 人ぐらいしかいないという状況ですから、仕事がないということではない。ただそれが、若い人が求める仕事がないということなのか。もしくは、やっぱり正規仕事の環境賃金と、労働条件こらが改善に必要なのか。はたまたもっと違うとこなのかっていうこともありますけど、仕事があるんだけど、人がおらんから、商工会は商工会そのの会員のところでも声が出ているので、なんとかせにゃいけんという思

いも持ってらっしゃいまして、民として自治振興区の連合会でありますとか子育て団体、農協でありますとか、森林組合、社会福祉協議会等々を構成団体とする民の人口問題を考えるグループを立ち上げて、民が民、自治会等である自治振興区と商工会が連携すればできるっていう部分はそこをお願いできればと思いますし、行政も踏まえて同じ方向に向いていこうと。この目標を果たすために、じゃあ行政はこの部分を一緒に取り組みましょう。そのかわりには民はここを組ますというように協議する場もつくっていくように考えていますので、全市を挙げて全市民を挙げて取り組める体制を少しずつではありますがつくっていかうということで今動いています。その中には先ほど出ました学校の問題、今日も東城の八幡へ行きますし、ほかのところからは、頑張れ、何とかせいと言われても学校なくなったら難しいとか、病院がなくなったら難しいとか、農業の米の代金が転作保障がなくなったら集落なくなるという話が出たりですね、いろんな見方をされてますけど、そういう中でもやっぱり取り組もうという体制を組んでいきたい。そんな形の中で今行政ができてる部分は今お示したような、いろんな観点での事業をやって人口対策なり定住対策をしようやというそういう状況になっています。そういったことで、オール庄原の体制もお話させてもらいました。学校の統廃合のことも、今話した状況となっていますので、詳しいことをご説明できず申し訳ございません。

委員長：来年度からすぐどうこうなるわけじゃないですが、結局 10 年間ぐらいの間に、そうなるかどうかというのは今から検討していこうという、結局のところは、生徒数がとにかく少しでも減少率が、少なくならんことにはやっぱり今のままじゃそうなる可能性がなきにしもあらずということである。確かに現実問題として、周辺の学校へ行ってみたら確かに複式授業をしているところがあるとかやっぱり、確かに、まあ集団性とかいろんな問題からいったら大変だなあいう感じがあります。そうかいて、まとめりゃあいいというものでも無いですよ。交通手段の問題とかもありますし。

事務局：地域へ、説明をしっかりとこれから正式決定になれば、教育委員会もしていくというふうに言っていますので。当然、PTAのほうもですし、地域等々されると思いますし、学校の統廃合となると、やはり、今度は保育所の話になる可能性もありますし、また、もっと先を言うと支所をどうするのかという話が出てくる場合も出てくるんじゃないかと思っておりますので、そこらはまだまだ先の話かもしれませんし、正式に学校のことが決まれば、次のことが出るかも、先ほどオール庄原でやりましょうという部分も、御承知のように合併してもう 10 年たちましたから、国から特別にいただいていた合併の交付金、これも、年度ごとに最大で 19 億減ということで、さらにそれ以上減るという状況で、なかなか行政運営が難しくなってくるので、皆さんといろいろ知恵を出しながら考えていかないと

けない部分だと思いますし、そこについて回ると言うたらやっぱり人なんですよ。人材の確保というもありますけど、市の国からの交付税を確保しようとすると、やっぱり人口配分のところがありますので、私もこの定住自立圏であるとか先ほどの地方創生事業の取り組みは、やっぱり真剣に考えてくれんということに最後行くんだというふうに思いますんで、こうやって皆さんにお手数をおかけし、お願いしているという状況です。

委員：最終的にはコンパクトシティ、ここへ集めてくるという取り組みが、生活の安定というか充実につながるということですね。

事務局：そうですね。国はコンパクトシティ構想を示していますんで、ただ、いま庄原市については、周辺とか人数少ない集落をどうしようというのではなく、高齢者の冬期等の安心安全を確保するという意味で、西城へ昨年度から冬季高齢者安心住宅を開設し、11月から3月までの間、雪深い所にお住まいの夫婦ともに高齢者もしくは障害者もしくはひとり暮らしの方を移り住んでいただくことで昨年実施し、去年入られた2世帯については、最終的には、西城の町中へ移住されました。ことしももう募集があつて、2世帯ですけど3世帯募集があつて、審査結果、2世帯を決定させてもらいました。本年度末には比和のあけぼの荘とあわせ、比和へ3世帯入れる部屋を作成していますので、30年度、来年ですね、来年のこのごろには比和へも3世帯受け入れができるかたちにしていこうと思っていますが、あくまで全体的なコンパクトシティにしようというまだ市長の思いではないんですが、ただこのまま人口減少が進むと、国が進めます集落、これまで10世帯、何人いらっしゃる2世帯2人とかになると、そこへ同じ行政効率のお金をかけるのか、という問題が出てくれば、ひょっとすれば、そういう地域は地域の話をして、町の支所なり本庁周辺部へ移ってもらえませんか、という話をしなければならなくなるときも来るかもわかりません。国はそれを、しっかり進めなさいやという部分でこれも、中心市と周辺のどうするかっていうのは考えなさいということです。

委員：去年まで島根県中山間地域研究センターにいらっしゃった藤山先生なんですが、今、益田で自分の研究所を開かれたんですが、今週の土曜日と来週の土曜日にふれあいセンターのほうへ来ていただいて、実践報告者を交えて、人口をどうやったら1パーセント増やせるのか、持続可能な社会とか、そういったことの研修会をやろうと思っています。全部で4回シリーズなんですが、来年の2月までやろうと思いますので、ぜひよろしければ、お寄りください。

事務局：先ほどの市道の改良の各地域の件数を聞かれたと思いますので、データがございましたので報告をさせていただきます。庄原地域が9路線、西城地域が3路線、東城地域が14路線、口和が3路線、高野が1路線、比和が4路線、総領が2路線というふうな、改良の状況となっております。

委員長：ありがとうございました。これで終了したいと思います。どうも皆さんありがとうございました。